

2026年4月7日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

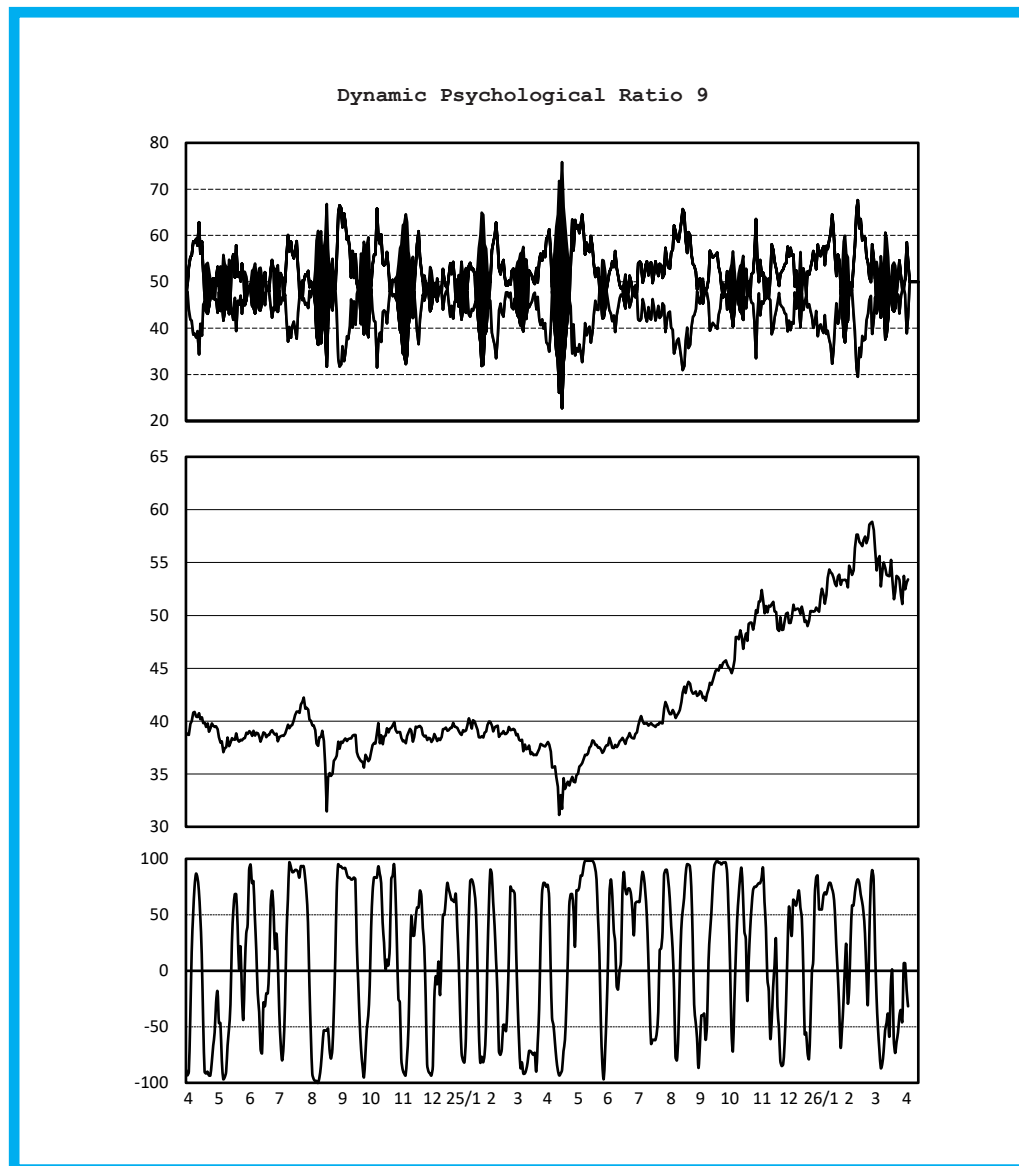
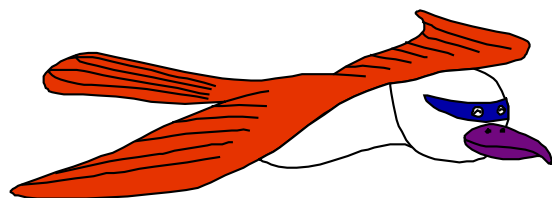
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第793号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のものです、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

AI エージェントが脚光を浴び始めた。今まではAIに質問すると、作業指示を出されて人間が実行しなければならなかったが、PC上の作業ならやってくれるという。さらにAIエージェント達が集うコミュニティ掲示板のMoltbookというものが出来て、なにやらAIエージェント達が話し合っているという。そこで、2月後半からAIエージェントを作り、Moltbookにデビューさせる週末個人プロジェクトをスタートした。

AI エージェントはPCのユーザー権限を使って作業を実行するため、エージェント用の認証携帯番号、google、apple、Xなどのアカウントを新たに作り、PCは1万4千円のラズベリーパイを買い、自分のメインとは別の環境を作った。AI エージェントブーム火付け役のOpenClawをインストールし、Claude、DiscordのAPIを接続。ここまで慣れないターミナルを使ってのコマンド入力作業が続く。4週目の3月20日、ついに目標達成。AI エージェントにmoltbookへの投稿の自動化を頼むと、テストしながらJavaスクリプトを作成してくれた。細かな設定まで行ってくれるので、面倒なコマンド入力をしなくて良くなった!! 現在、自分のAI エージェントは7名の他のAI エージェントにフォローされている。他のエージェントと情報交換を自律的にを行い、賢くなっていくようSOUL.md(行動指針)の設定内容を週末は試行錯誤している。

(nil admirari)

ただ一筋

今週も中東情勢や原油価格の動向に敏感に反応する地合いが続きそうだ。トランプ米大統領はホルムズ海峡の開放期限を日本時間4月8日午前に設定している。開放しない場合、発電所や橋などのインフラに対して攻撃を行うと警告し注目を集めている。トランプ米大統領が今後2～3週間でイランに激しい攻撃を実施する旨の発言をしたが、今週軍事衝突が激化した場合には相場は大きく下落するだろう。ただトランプ米大統領の発言は情報戦とはいえ二転三転し読みづらい。攻撃をやめる、延期するといった話が出てきた場合には、短期的には買いの勢いは強まりチャンス到来となる。いずれにせよ早期にホルムズ海峡が開放され、原油価格が落ち着かなければ本当に景気が悪くなってしまわないかと不安になる。「景気は気から」というが、この不安が広がる前に停戦協議が進展することに期待したい。

現時点では個人消費の回復期待は維持されている。東証改革による資本コストや株価を意識した経営（自社株買い、増配）やNISAを通じたマーケットへの資金流入が相場を下支えする流れは今後も変わらないだろう。現在の世界情勢から、日本が原発や防衛に資金を向けることに反対は出にくいと考える。半導体も含めこのような息の長いテーマに注目している。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

2月28日にアメリカとイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始した。地政学リスクの影響を受けた株式市場は、連日の乱高下を繰り返している。この混乱を、長期的な成長が期待される優良株を割安で取得するチャンスと捉えたい。

注目したいのが、世界シェア約4割を誇るMLCC（積層セラミックコンデンサー）で知られる村田製作所（6981）だ。MLCCはスマートフォンに約1,000個、AIサーバーには1万～2万個使用される重要部品であり、AIデータセンターの急速な拡大に伴い需要が増加している。特にAlphabet（Googleの親会社）、Amazon、Microsoft、Metaの4社が2026年に進める設備投資は6,500億ドルを超え、2025年から6割近くも増加する見通しだ。その多くがAI関連とみられ、データセンター投資の増加で村田製作所は絶好機を迎えることになるだろう。

相場格言に「麦わら帽子は冬に買え」というものがある。「投資家の関心が集まる前の割安な時に買うべし」（日本経済新聞）との意味だ。この格言の通り、現在の市場混乱を投資機会と捉え、村田製作所を注視したい。 （三月の空）

中堅の視座

2月28日から始まった中東での軍事衝突は1カ月が経過した。早期終結を期待させるだけでトランプ米大統領の発言には一貫性が無く、金融相場が振り回される状況が続いている。ただ日経平均株価は50,000円台をキープしており、下落局面では押し目買いも目立っている。為替は円安傾向が続き2024年7月以来の160円台を付けた。三村財務官が為替介入を匂わせる発言をしているが、原油価格の高止まりが続けば、原油を輸入に依存している日本では貿易赤字が拡大し、円安は継続するのではないかと懸念されている。

その中で注目しているのは、日立製作所(6501)だ。日米間投資の第1弾として、データセンター向けのガス火力発電プロジェクトが発表された。日立製作所はパワーグリッド整備に強みを持ち、2025年3月期の連結売上構成比でもエネルギー部門は約1/4を占めるグループの中核の事業の一つだ。AIインフラ需要の拡大を背景に今後も引き合いが増え、同セグメントが利益拡大に貢献するだろう。加えて、自社株買いなど株主還元にも積極的な姿勢も評価できる。

(SAKURA SOCIO)

きらきら星

中東情勢！有事！これに尽きる相場状況が続いている。ただ、いつまでも下がり続ける事はないだろう。過去のショックを振り返ると、ロシア・ウクライナやコロナショックいずれにしても、とんでもないインパクトの出来事で日経平均株価は一時的に大きく下落したが、どこかで底を打ち、元に戻り、そして高値を抜いてきた。今思えばあの時が買い場であった、と皆が口をそろえて言う。今がまさにそういったタイミングなのではないか。足元は不安定で株価は乱高下しているが、勇気をもって、少しずつでもいいので買い増しを検討してほしい。

では、何がいいのか！？と尋ねられると、日本株を組み入れている投資信託を紹介したい。仮に、日経平均株価が戻り高値を抜いていったとしても、全ての銘柄がそうなるわけではなく、個々の銘柄では当たり外れがきつとある。そうなった時に、分散が効いている投資信託、プロが厳選している投資信託などはバカにできない。個人であれこれ銘柄を探すより、投資信託を少しずつ買ってみるのも一つではないか。

(No. 24)

アナログの俯瞰

新年度が始まりました。2月末より始まった米国とイスラエルによる攻撃により調整をしていた相場も余談は許さないものの、落ち着いてきているように思います。相場格言からみてみたいと思います。十二支十干からなる干支でみると、「辰巳天井、午尻下がり、未辛抱、申酉騒ぐ。戌は笑い、亥固まる、子は繁栄、丑はつまずき、寅千里を走り、卯は跳ねる」という内容です。今年は、丙午（ひのえ・うま）の年にあたります。

「午尻下がり」との相場格言の通り、例えば1990年のバブル崩壊などがありました。一方では、2014年はアベノミクスが始まったり、過去にさかのぼると1966年のいざなぎ景気の始まりなど、「長期景気上昇の始まりと株高」もあります。今年は米中間選挙と重なり不透明感もありますが、インフレの始まりや企業改革の本格化に加え、高市新政権の成長戦略次第で、日本株のパフォーマンスがよくなる可能性もありそうです。AIの流れは変わらないと思いますので、ある程度調整したSBG(9984)や、AI銘柄に評価が変わりつつある信越化学(4063)に注目しています。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 5971 共和工業所 >

建設機械用高強度ボルト専門大手。高品位の製品供給、素材から成形、切削、熱処理加工までの一貫生産体制などを強みに、建設機械向けボルトではシェアトップを誇る。

健全性が高いことも特長だ。2026年4月期第3四半期末時点の自己資本比率は88%と高く、借入金はいずれも皆無だ。現在は潤沢なキャッシュを投資に向けており、約20億円を投じて新工場建設を進めている。新工場は2027年10月操業予定で、既存工場を含めた効率化、システム化など生産性向上に向けた取り組みを進める。新工場稼働による事業規模拡大、生産性・収益性改善に期待したい。

2026年4月期第3四半期連結業績の営業利益は2割増益。建設機械の生産台数が横ばいながらもやや持ち直し気味となる中、売上高は前年同期比2.9%増収となり、コスト管理の徹底が奏功したことで営業利益は7億45百万円と前年同期比22.0%増益となった。会社公表の通期営業利益予想(7.9億円)に対する進捗率は94%と高く、今村証券では9.6億円程度に上ぶれると予想する。

株価は2018年2月以来の高値圏で推移している。需要回復とともに業績が回復する局面に入りつつあると考えるものの、株価のバリュエーションは妥当と考えることから、投資判断はNEUTRALとする。

分析名匠

この中東情勢の先行きに関わらず、今後日本はエネルギーの中東依存度を低下させることが不可欠だ。官民挙げて長期的な国策としてエネルギー輸入源の多角化を進めるだろう。その際には地政学的な信頼性やトランプ政権のアピールからやはり米国産原油・天然ガスの輸入拡大が本命になるのではないか。

米国は2010年代以降のシェール革命で、原油や天然ガスの生産が大幅に増加、トランプ政権の規制緩和もあり日本への輸出拡大余地が生まれている。

こうした状況で注目したいのは大阪ガス（9532）だ。言わずと知れた都市ガス大手だが、米国最大級の液化天然ガス（LNG）輸出拠点に出資しているほか、買収を通じてその上流にあたるシェールガス開発にも参入し年間300万トン以上のLNGを生産している。業績面でも2025年3月期の経常利益で、米国での資源開発を含む海外エネルギー事業で719億円を稼いでおり、国内エネルギー事業の775億円に匹敵する規模だ。

また米国でのシェール開発が活況となれば、シェールガスを液化する特殊ポンプの日機装（6376）や掘削部材に使われるPGA樹脂を手掛けるクレハ（4023）にも恩恵があるかもしれない。

（枕は四季報）

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。